

○東京新聞

消費税 将来20%必要 社会保障改革案

2011年6月3日 朝刊

政府は二日、社会保障と税の一体改革を検討する「集中検討会議」（議長・菅直人首相）を開き、費用試算を含めた社会保障改革案をまとめた。消費税率は二〇一五年度までに10%まで段階的に引き上げることを正式に盛り込んだ。費用試算を踏まえると、将来的には20%程度の消費税が必要となる。使途は社会保障に目的税化し、東日本大震災の復興財源に充当する可能性は触れなかった。

政府は六月中に税制抜本改革を含めた一体改革案をまとめる方針で、与党幹部を交えた「コアメンバー会議」で消費税論議を本格化させる。ただ、与党内には消費増税に慎重論も根強い。

5%の増税分は、改革案に盛り込んだ低所得者への年金加算など追加費用（約二・七兆円）や、基礎年金国庫負担の二分の一の維持に必要な不足財源（二・五兆円）、高齢化に伴う自然増分などへの充当を挙げた。使途には、年金、医療、介護に加え、子育てなど少子化対策も加えた。

国と地方の消費税収の配分（国56%、地方44%）も、「役割分担に応じた配分」を実現するよう見直しを求めた。消費税率引き上げに必要な法整備については、一一年度中に行うことも明記した。

○毎日新聞

税と社会保障：改革案 消費増税、実現遠く 退陣表明、推進力失い

政府は2日にまとめた社会保障の改革案で消費税率を15年度までに10%まで引き上げる方針を明記した。与謝野馨経済財政担当相は6月20日をめどに成案に仕上げ、関連法案の整備に入りたい考えだ。しかし、財政悪化への危機感は与野党で共有されつつあるものの、増税へのアレルギーは依然根強い。菅直人首相の退陣表明で推進力を失った改革を次期政権が引き継ぐ保証もなく、実現に向けた展望は開けていない。

【赤間清広、山田夢留、鈴木直】

「財政や社会保障の改革は首相の職責。自らの手で完成してほしい」。与謝野氏は2日の集中検討会議後の会見で、政局に左右されずに税制改正に取り組む必要性を強調した。

与謝野氏は、増税の議論を政府税制調査会に移し、政府・与党による検討機関の承認を得て合意形成したい考えだ。民主党政権は増税前に衆院解散・総選挙で民意を問う意向を示しており、早ければ12年度後半から13年度にかけて2～3%の増税に踏み切り、15年度までにさらに2%程度引き上げて、10%に到達するシナリオを描く。

しかし、実現しても増税分は社会保障改革に伴う負担増などに消え、国の借金残高は減らせない。政府の推計によれば、社会保障費をまかなうだけでも25年度には消費税率を20%程度に引き上げる必要があるが、与謝野氏は「(今から)5年くらい先しかきちんと見通せない。(その後は)将来世代の政治家が再び議論してほしい」と述べ、15年度以降の消費税増税の明記は見送った。増税幅が大きくなりすぎると、与野党の反発を抑えきれないと懸念したためだ。

与党内では、増税論者として知られる与謝野氏の意向を強く反映した今回の改革案を「与謝野私案に過ぎない」と見なす議員も多い。しかも菅首相の退陣表明で与謝野氏は後ろ盾を失い、10%への引き上げですら与党内をまとめるのは容易ではない。さらに、総額10兆円超とされる震災復興の財源確保も喫緊の課題。

消費税や所得税、金融資産課税などの増税が取りざたされており、過度の負担増を避けたい与野党が社会保障の財源論議を回避する事態も想定される。

対決色を強める野党との協議はさらに厳しい。

改革案では、自公政権時代に所得税法の付則に盛り込んだ「消費税を含む税制抜本改革を行うため、11年度までに必要な法制上の措置を講ずる」との規定を持ち出し、野党の歩み寄りを誘うが、自民党は「民主党がマニフェスト（政権公約）によるばらまきを見直すのが先決」と厳しい条件を突きつけており、与野党協議の進展は見込めそうもない。

政局の混迷で、社会保障の安定財源確保が遅れれば、政府の財政運営に対する信認は失墜し、格付け会社が日本国債の格下げに動くリスクは高まる。国債の格下げは長期金利の上昇などを通じ、東日本大震災で打撃を受けた日本経済に悪影響を及ぼしかねない。次期政権にとっても社会保障の安定財源確保と消費税増税は重い課題となる。

◇給付抑制、高いハードル

社会保障の充実には15年度時点で3・8兆円かかるものの、1・2兆円の給付抑制をするので差し引き2・7兆円、消費税なら1%程度の増税で実現できる。政府の改革案は、そんなシナリオを示した。だが、抑制額1・2兆円の内訳は、介護を必要としないための予防に力を入れることなど具体性に乏しいものが多い。実現できなければ「消費税率1%」では賄いきれず、「社会保障の充実」も絵に描いた餅に終わりがねない。

給付抑制は、ほぼ医療・介護の重点化・効率化で実現する。在宅医療の充実で患者の平均入院日数を減らすことや、介護予防に力を入れて要介護者の重度化を防いだりすることで、7000億円を工面するとしている。

しかし、在宅医療の充実には人材確保が必要で、地方での実現は極めて難しい。介護予防は効果を疑問視する指摘が絶えない。

残る5000億円は大半を医療・介護保険改革で生み出す。非正規雇用労働者を企業の健康保険組合（健保組合）に加入させるといった、被用者保険の適用拡大もその一つだ。

適用拡大は菅直人首相が重点策に指示した肝いり案で、最大400万人の加入を目指す。非正規の人が市町村の国民健康保険（国保）から企業健保に移れば、企業も従業員の保険料を払うようになるため、国保に投入している税を削減できるというわけだ。

だが、負担増には外食・流通業界が強く反発している。自公政権当時の07年に提出された改正法案（後に廃案）は、最終的に10万～20万人程度しか対象にならない骨抜きになった経緯がある。

年金改革では高所得者の年金減額を打ち出し、「共助」の姿勢を強調した。だが、「高所得者」を年収1000万円以上としたため、抑制効果は450億円に過ぎない。

検討会議では、年金支給開始年齢の引き上げや介護の必要性が低い高齢者への給付カットが再三指摘され

た。これらは検討項目に盛り込まれたが、民主党内の反発を恐れる菅首相の意向をくんで抑制効果の試算は避けた。

◇総務相「地方軽視だ」

2日の集中検討会議では片山善博総務相が改革案を「拙速だ」と批判し、福山哲郎官房副長官も「政治的に責任を持ってない」と発言した。土壇場で政権内から異論が噴き出し、改革の成否は一層見通せない状況となった。

「議論のプロセスについて発言したい」

そう切り出した片山氏は「自治体の意見を聞く機会のごくわずか。しかもほとんど反映されていない。現政権の『地域主権』が画餅ないし羊頭狗肉（ようとうくにく）であるとのそしりを免れない」と述べ、地方軽視だと憤慨した。

改革案は、自治体にも増税分を配分するとも読める表現になっている。

だが、片山氏は「自治体の課税自主権の拡大・発揮について検討」との表記を取り上げて「自主権拡大による増収は非現実的」と指摘し、「国にしかお金が行かない仕組みだ」と不満をぶちまけた。

閣内からの異論に、野田佳彦財務相は「今になってちゃぶ台をひっくり返すのはおかしい」と批判した。吉川洋東大大学院教授は「外部から来ている委員としてはびっくり仰天だ」とあきれ果て、菅政権の末期ぶりをさらけ出した。

毎日新聞 2011年6月3日 東京朝刊

○毎日新聞

税と社会保障：消費税「25年度20%必要」 集中会議、改革案を決定

税と社会保障の一体改革に関する政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は2日、財源対策を含む社会保障改革案を決定した。改革のスタートと位置付ける15年度に約2・7兆円、消費税率換算で1%分を要するとしている。高齢化に伴う費用増などで4%分も確保する必要があるため、消費税を段階的に引き上げ、15年度に10%とする方針を明示。12年度後半以降の引き上げ開始を想定している。明記は避けたが、25年度には20%程度にする必要があるとの推計も示した。

政府は税制も含めた一体改革案を20日までに決め、11年度以降の法改正を想定している。だが、退陣の意向を示した菅首相の求心力低下は必至で、実現は危ぶまれている。

改革案では、社会保障充実に計約3・8兆円かかる。内訳は、子育て0・7兆円▽高額療養費拡充など医療・介護2・4兆円▽低所得者の基礎年金加算など年金0・6兆円―。一方で医療費の窓口負担100円程度上乗せなどで計1・2兆円抑制するため、差し引き約2・7兆円の新規財源が必要という。

また、高齢化による費用増▽基礎年金の国庫負担割合（50%）の維持▽現行社会保障制度の機能維持▽増税による政府や自治体の経費増―にも消費税率換算で各1%、計4%分が必要と見積もる。

別に示した推計で、社会保障の税負担額が15年度の46・5兆円から25年度には61・3兆円に膨らむとした。消費税で賄うには20%程度が必要となる。【堀井恵里子】

毎日新聞 2011年6月3日 東京朝刊

○2011年6月3日(金)「しんぶん赤旗」

際限なき消費増税に道 政府検討会議「15年までに10%」

政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」（議長・菅直人首相）は2日、「社会保障改革案」を決定し、消費税率を2015年までに2段階で10%に引き上げることを打ち出しました。今年度内に法制化するとしています。

「改革案」は「将来的には、社会保障給付にかかる公費全体について、消費税収を主たる財源」とすると明記。年金、医療、介護に少子化対策を加えて「社会保障4経費」とし、基本的に消費税でまかなうとしました。社会保障費を理由に際限のない消費税増税の道に踏み込むものです。

集中検討会議が同日発表した試算によれば、25年の社会保障の公費負担は61・3兆円です。全額消費税でまかなうとすれば税率は25%近くになります。

民主党政権は、「連立政権合意」（09年9月）で4年間は消費税を上げないとしていました。与謝野馨担当相は会議後の会見で「13年9月までは、法律はつくっても税が上がることはない」とのべました。

「改革案」は社会保障について、「自立・自助を国民相互の共助・連帯」で支えるのが「基本」と強調。消費税増税を社会保障制度の「安定・強化」につなげるとしながら、年金支給開始年齢の引き上げや医療費の自己負担引き上げ、保育への民間参入促進など、社会保障給付削減と国の役割の大幅後退の方向を示しています。

解説

社会保障「改革」案 とりつくろいに躍起

政府が「集中検討会議」に提示した「社会保障改革案」は、「社会保障機能強化」というみせかけとは裏腹に、際限のない消費税増税と社会保障切り捨てを同時に押し付ける国民大負担増計画となっています。

特に、将来的に社会保障にかかる「公費全体について、消費税収を主たる財源」にすると明記したことは重大です。政府試算では2015年度に社会保障にかかる公費（国・地方）は47・4兆円。消費税を10%に上げて25兆円程度の税収にしかならず、22兆円強の不足です。これでは国民はとめどない消費税増税と社会保障削減という二重苦に追い込まれることになります。

低所得の人ほど負担率の重い消費税を主財源に据えることは、「能力に応じて負担し必要に応じて給付する」という社会保障の原則を根こそぎ破壊し、貧困と格差をいっそう拡大させる政策です。

そのため「改革」案は、社会保障削減の方向を隠し、とりつくろうことに躍起になっています。

そのことは▽患者負担に上限を設ける高額療養費制度の拡充▽低年金者への加算—など、国民の要求を一定反映した施策に表れています。しかしそれらも▽外来患者の窓口負担に100円の定額負担上乘

せ▽一定所得以上の高齢者の年金額削減—などの切り捨て策と抱き合わせです。「低所得者対策の強化」をいうそばから、生活保護改悪のたくらみを盛り込むという、欺まんのものです。

「改革」案は、消費税増税を合理化するために社会保障の「機能強化」を強調。15年度の公費負担は2・7兆円増になると説明しました。しかしこの計算もごまかしです。

国民への負担増・給付減による「効率化」額には、生活保護の改悪、「マクロ経済スライド」強化による年金額削減などの重要項目が含まれていません。15年度以降の実施検討を明示した年金の支給年齢引き上げ（68～70歳に）では1・5兆～2・5兆円もの公費が削減されます。

民主党政権が自公政権と同じ消費税増税・社会保障切り捨て路線に行き着く根底には、財界いいなり政治と決別できない弱点があります。労働者を犠牲にしたリストラや過大な減税の恩恵で富をため込む大企業と大資産家に応分の負担を求めるべきです。それによって社会保障を拡充する方向でこそ、国民の不安を解消できます。（杉本恒如）

社会保障案

【医療】

- ・70～74歳の窓口負担 1割→2割
- ・受診時の定額負担導入、その規模に応じた高額療養費の拡充
- ・市販品類似医薬品の患者負担引き上げ
- ・診療報酬見直しによる入院日数短縮、外来受診の抑制

【介護】

- ・要介護認定者数の削減

【年金】

- ・支給開始年齢引き上げ 65歳→68～70歳
- ・物価下落時のマクロ経済スライドによる年金額引き下げ
- ・年収1千万円以上の人の基礎年金削減とセットで65万円未満の人への加算、受給資格期間の短縮

【その他】

- ・制度横断的な世帯負担の上限制度
- ・短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大

○時事通信

消費税、将来は20%必要＝「15年度までに10%」明記—改革案

政府の社会保障改革に関する集中検討会議は2日、歳出抑制や消費増税などの財源対策を含めた改革案をまとめた。少子高齢化に伴う社会保障費の膨張に対応するため、「まずは、2015年度までに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」と明記。将来的には社会保障の公費負担（保険料負担除く）を全て消費税収で賄う方針を掲げた。同時に示した推計に基づけば、将来の公費負担を賄うには20%程度の消費税が必要で、一段の増税が避けられない。

与謝野馨経済財政担当相は会議後の記者会見で「15年をちょっと過ぎた段階で、今と同じ作業が必要になる」と述べ、追加増税が必要になるとの見通しを示した。

改革案によると、10年度で30.8兆円に上る国・地方の基礎的財政収支赤字を15年度までに半減するとの財政健全化目標は、消費増税などで達成できる見通し。ただ、20年度の黒字化目標実現にはさらに増税が必要で、15年度の赤字半減は社会保障改革と財政健全化の同時達成に向けた「一里塚」と位置付けた。

現在、地方分を除く消費税収は年金、高齢者医療、介護の3経費に充てているが、改革案は消費税を少子化対策も加えた国・地方の社会保障4経費に充てる「目的税」と明記。将来は社会保障の公費負担全体に用途を広げる方向性を示した。

改革案の推計によると、15年度の社会保障公費負担は47.4兆円。一部前提が異なる別の試算では、20年度に53.4兆円、25年度に61.3兆円と公費負担がさらに膨らみ、消費税収で賄うには20%程度の税率が必要になる。(2011/06/02-21:23)

○NHK

一体改革 消費税率など原案 6月2日 19時53分

社会保障と税の一体改革を議論する政府・与党の集中検討会議が開かれ、年収65万円未満の高齢者に対して年金の支給額を加算するなど、社会保障の充実を図る一方で、財源を確保するため、2015年度までに消費税率を段階的に10%まで引き上げるなどとした、改革案の原案を取りまとめました。

社会保障と税の一体改革を議論する政府・与党の集中検討会議は、2日、菅総理大臣や関係閣僚らが出席し、2月から検討を進めてきた改革案の原案を取りまとめました。それによりますと、社会保障制度の充実を図るため、企業が保険料の半分を負担する厚生年金や被用者保険に非正規労働者が加入しやすくなるよう、要件を緩和することや、年収65万円未満の高齢者に対して年金の支給額を月額1万6000円加算するとしています。また、世帯の年収に応じて医療や介護などにかかる費用の自己負担額の合計に上限を設け、それを超えた分は公費などで賄う制度を新たに導入することを打ち出しています。これについては、年収300万円の世帯で、年間30万円程度を上限とすることを、検討のたたき台として示しています。一方で、社会保障費の抑制策として、高所得者に対する年金支給額を減額することや、医療機関の受診者に診療費とは別に100円程度の負担を求め、それを財源に高額な医療費がかかる患者の負担を軽減する制度を導入するとしています。また、70歳から74歳までの高齢者の医療費の窓口負担を現在の1割から2割に引き上げることも打ち出しています。そして、これらの社会保障改革を実施した場合、2015年度には追加の費用として2兆7000億円程度が必要になると試算しています。これに加え、基礎年金の国庫負担の割合を2分の1に維持するための財源や、高齢化に伴う社会保障費の増加に対応する費用などが必要だとして、2015年度までに、まずは消費税率を段階的に10%まで引き上げるとしており、法制上の措置を今年度中に講じるとしています。さらに、現在は高齢者向けの年金・医療・介護に充てられている消費税で得た収入の用途について、今後は高齢者以外の医療や少子化対策にも使えるようにし、消費税を社会保障の目的税とすることを法律上明確にするとしています。このほか、将来的な課題として、年金の支給開始年齢について、定年の延長などで高齢者の雇用の確保が進むことを前提に、68歳から70歳程度に引き上げることを視野に検討することも盛り込まれています。菅総理大臣は会合で、「社会保障と税の一体改革は、日本を再生させるため何としても実現しなければならない。東日本大震災への対応はもちろん極めて重要だが、それと同時に、中長期の課題として、この問題の重要性はご承知のとおりで、原案を基に、政府・与党内や地方と議論し

て、今月中に成案を決定したい」と述べました。しかし、菅総理大臣が2日、東日本大震災からの復旧・復興などに一定のめどが立った段階で退陣する意向を表明したことで、実現に向けた見通しは一層不透明になっています。2015年度までに消費税率を段階的に10%まで引き上げるなどとした、今回の改革案の原案について、与謝野経済財政担当大臣は、記者会見で「日本の財政状況や社会保障の持続性を考えると、この際勇気をふるって、消費税の5%引き上げを国民にお願いすることは、政治の選択として正しいことだ。ただし、国民への丁寧な説明が必要だ」と述べました。一方、菅総理大臣が、震災からの復興などに一定のめどが立った段階で退陣する意向を表明したことが、今後の社会保障と税の一体改革に与える影響について、与謝野大臣は「菅総理は、社会保障と税の一体改革に強い覚悟と決意を持って臨んでいる。菅総理の手で改革案を完成していただきたい」と述べました。

○日経新聞

消費税、15年度までに10%明記 改革原案 医療や介護、負担合算し上限 2011/6/2 20:32

社会保障と税の一体改革に向けた政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は2日、改革原案を公表した。医療や介護、保育の利用者負担を合算し、自己負担額に上限を設ける「総合合算制度」の導入など若年層と低所得者への支援強化を打ち出した。財源を確保するため、消費税率を2015年度までに段階的に10%へ引き上げることも明記した。ただ高齢者向け給付抑制に向けた道筋はほとんど示さず、制度の持続性には疑問も残る。

原案は一体改革の狙いを社会保障の充実・強化と財政健全化の「同時達成」と強調。パートなど短時間労働者の厚生年金加入拡大や、年金受給資格をもらえる加入期間（現在25年以上）の短縮などを打ち出した。15年度時点で消費税率5%分の約13.5兆円の財源が必要だとした。

増税で得る税収のうち消費税率3%分（約8.1兆円）は社会保障の拡充や基礎年金の2分の1を国庫負担する制度の維持に使う。残りの2%分は高齢者向けの医療・年金・介護で発生している財源不足の穴埋めなどに充てる。税率引き上げ時期については「段階的に10%まで引き上げる」と明記し、2段階に分けて税率を上げるシナリオをにじませた。

政府・与党は月内に最終案となる「改革案」をとりまとめる方針だ。今年度中に消費税率の引き上げ幅などを盛り込んだ税制改革法案の国会提出を目指す。ただ、与党内にも消費税率引き上げに反発する声があり、調整難航も予想される。